

地元ゆかりの国会議員4氏による「ふるさとトーク」

今年も熱く

市内寺興法寺で

お盆恒例となった「ふるさとトーク」が、8月15日小矢部市南部公民館で地区住民約80名の参加のもとで開かれました。興法寺地区主催。参加した国会議員は、小矢部市にゆかりの馳浩（自民 衆院石川1区、生れが興法寺）、笠井亮（共産 衆院比例 東京、奥さんが興法寺出身）、山田俊男（自民 参院比例）、柴田巧（みんなの党 参院比例）の4氏です。

馳氏の司会で、テーマは消費増税と社会保障の問題、原発とエネルギー政策の問題、TPPと日本のあり方について、約2時間、熱心に話し合われました。こつとした顔ぶれのトークショーは、全国でも例がないのではないのでしょうか。

日本共産党衆院議員 笠井亮さん

大いに語る



4国会議員によるふるさとトーク。正面右から馳浩氏、笠井亮氏、山田俊男氏、柴田巧氏。左端は興法寺地区区長（＝8月15日）

「増税するならば、まず富裕層から」

消費税増税問題で笠井さんは、増税を決めたら打出の小槌を手にいれたとばかり、自民党が200兆円の公共事業、公明党が100兆円の公共事業を言い出したとチクリ。増税するならば富裕層に、アメリカでもTPPと金持ちが主張し、フランスでも富裕層増税になる、それが世界の流れだと強調しました。

明るい小矢部

No.177
2012年10月号

発行
日本共産党
小矢部市委員会
小矢部市七社 245
砂田喜昭
TEL 67-4322
FAX 67-4842

新しい視点 展望しめず

しんぶん赤旗

日刊紙 毎月3,400円
日曜版 毎月 600円

美術館問題に関する 民文委員会報告

民文委員会として美術館建設の是非についての結論を出すものではないが、市長が最終的にその判断をするに際して、次の諸点について十分な検討を要する。

【検討すべき諸点】

- 1 美術館を市の施策の中でのどの位置に置くのか、近隣の類似施設には無い特色を明確にしてそれに合わせた運営ができるのかが問われる。美術を通じて子どもたちの創造性、個性を生かした自己表現力などを育てることができるか、また、高齢者が臨床
- 2 美術館活動を学校教育の中にとりこむ程度取り入れることが可能なのかについて、検討する必要がある。
- 3 タビチンテクノミュージアムふるさと歴史館、ふるさと博物館などの既存施設があり活用されていないその総括と対策が必要である。
- 4 タウンミーティングで尋

められた市民の声を踏まえ、市民の理解が得られるよう努力する必要がある。

（注）臨床美術とは、医療、芸術、福祉の壁を越えた独自のアートプログラムに沿って創作活動を行うことにより、脳を活性化し、認知症の予防、症状の改善を目的に開発され、1996年より実践研究がスタートされました。

市職員による検討チーム建設を是」と中間報告

市職員によるアートムシ美術館（的施設調査検討チームが8月20日に市長に提出した中間報告）も全員協議会で発表されました。検討チームは、ロマンチックな一体ものとして建設を是とし、施設運営の要となる職員の配置は不可欠とし、小学3年生全員がアートムシ施設体験（鑑賞、創作）ができるようにしたいとしています。

「原発事故被害で地域社会が壊れる」

笠井さんは、原発事故の被害はいつ納まるともわからず、地域的にも限定されず、地域社会が壊れてしまつと、原発ゼロを主張し、再生可能エネルギー切り替えを公言して述べました。

TPPと国のあり方

「財界中心、アメリカいいなり政治にメスを入れたい。政治を実現できるようにするために、共産党は連合政権の一翼を担えるように頑張りたい」と語りました。

TPPについて笠井さんは「きつぱり反対が大事

だ、いろんな条件をつけてくれが認められないなら反対と言つては弱い。まして交渉に参加してから国益を考るといつかは不可能だ」と述べました。

最後に今後の希望をそれぞれの議員が述べる場面があり、笠井さんは「3年前の政権交代にかけた国民の期待を民主党は裏切った。やはり財界中心、アメリカいいなりの政治にメスを入れたい。政治を実現できるようにするために、共産党は連合政権の一翼を担えるように頑張りたい」と語りました。

言葉少なに、見入る市民

小矢部平和委員会（堀内喜亨代表）は、9月5日から11日まで、津沢コミニティプラザで「被爆写真展」を開きました。写真、ビデオを丁寧に見込みながら、何にも言えませんが言葉少なでした。

年配の夫婦や小さなお子様、力のカッパルが何組もあり、300人を優に越える市民が訪れ、15分、30分近くも見て帰る方が多くいました。この間、私たちはすべての国の政府に、すみやかに核兵器禁止条約の交渉を開始するよう求めます。

の署名が46筆、被爆者連帯募金が14300円寄せられました。

ひろば

「しんぶん赤旗」の購読をおすすめに、あるお店を訪ねた。尖閣領有は正当、外交交渉で解決を」との9月30日付日曜版を上げて、志位委員長が日本政府と中国大使に直接働きかけたんですよと語りかけた。お店の主人は政府の対応はなっていないと、そんなんですよと私に話して、これだけ話したのにはウラジオストックで胡錦濤が国有化に反対と言ったときに、野田首相はまともな答えもせず、その二日後に国有化を宣言。なぜ国有化するのかを伝える外交努力をまったくしなかった。石原知事が都で購入しようとしていたが、中国にもっと喧嘩をふっかけよう、ことをしてかしたたらう、それを防ぐためのなんだと説明すべきだった。その主人は、でも日本も何かしないといけないのではと、私はこつこつ答えた。領土問題は、いまでは力で解決することはできない時代ですよ。中ソもかつて国境紛争で戦争をした（1969年）が結局は外交交渉で決着した（2004年）。フィリピンと中国の間に、合いも力の行使を避けて話し合いに入っている。尖閣諸島は台湾や澎湖列島と違って日清戦争で中国から奪ったのではなく、日本固有の領土で、国際法上も根拠がある。ところが日本政府は一度も中国にも国際社会にもきちんと主張せず、野田首相はいまだに領土問題は存在しないと一点張り。日本政府には侵略戦争の真実を反省がないから領土問題でも道理ある対応ができないのでは、私の話、その主人は、じゃあ、これは読んでみますよと。